

■
Advisors for
■
Research and
■
Total
■
Environmental
■
Planning

ARTEP
CORPORATION

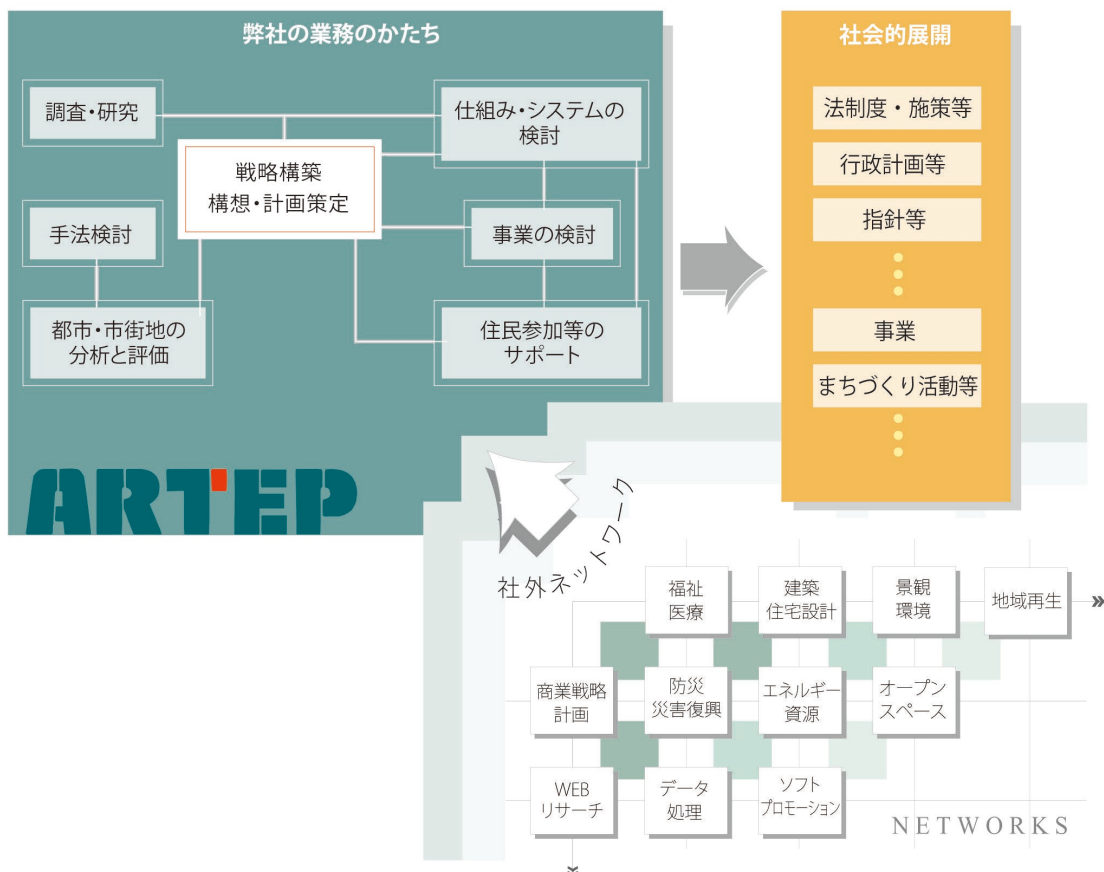
KSA2F,8-10-39
Akasaka Minato-ku
Tokyo Japan
〒107-0052
TEL 03-3478-1080
FAX 03-3478-1081
URL [http://www.
artepp.co.jp](http://www.artepp.co.jp)

1983~2008

令和4年9月1日現在

OUTLINE

- 名 称 株式会社 アルテップ
- 所 在 地 〒107-0052 東京都港区赤坂 8-10-39 赤坂 KSA ビル 2 階
TEL 03-3478-1080 FAX 03-3478-1081
- U R L <http://www.artep.co.jp/>
- 創 立 1983 年9月
- 資 本 金 1,000 万円
- 役 員 中川智之（代表取締役） 1983 年東京理科大学大学院修士課程修了
荒川俊介（取締役相談役） 1967 年東京大学工学部都市工学科卒
柳瀬有志（取締役） 1996 年法政大学大学院修士課程修了
山崎康徳（監査役） 1967 年一橋大学経済学部卒
- 業 務 内 容 ●都市・居住に関する調査・研究
●都市・居住に関する戦略立案
●都市・居住に関する企画・計画・設計
●街づくりの誘導・支援・コーディネート
- 主な業務先 国土交通省 / 地方自治体 / 都市再生機構等
- 登 録 一級建築士事務所（東京都知事登録第 24924 号）
建設コンサルタント 都市計画及び地方計画部門（建 O2 第 8369 号）
- 所 属 （一社）都市計画コンサルタント協会 （公社）日本都市計画学会
（一社）日本建築学会 （公社）都市住宅学会
（一社）日本住宅協会 （一社）高齢者住宅協会
認定NPO法人日本都市計画家協会 集合住宅研究会



STAFF

荒川 俊介 (取締役相談役)

技術士 (都市及び地方計画)・一級建築士
1967年 東京大学工学部都市工学科卒業
1969年 同大学院修士課程満期退学
1969年 日本住宅公団入社
1971年 (株)市浦都市開発建築コンサルタンツ入社
1983年 (株)アルテップ創立 代表取締役に就任
2010年 取締役会長に就任
2013年 取締役相談役に就任

柳瀬 有志 (取締役執行役員 チーフ・マネージャー)

技術士 (都市及び地方計画)
認定都市プランナー (防災/健康・福祉)
1993年 法政大学工学部建築学科卒業
1996年 同大学院修士課程修了
1996年 黒岩哲彦都市建築設計室入社
1999年 アルテップ入社

佐野 雄二 (執行役員 チーフ・マネージャー)

博士 (工学)・一級建築士
認定都市プランナー (景観・都市デザイン)
1996年 東京都立大学工学部建築学科卒業
1998年 同大学院修士課程修了
1998年 エコプラン入社
2002年 アルテップ入社

福本 佳世 (プロジェクト・リーダー)

博士 (デザイン学)
認定都市プランナー (住まい・コミュニティデザイン)
1993年 筑波大学芸術専門学群デザインコース卒業
1995年 同大学院修士課程修了
1999年 同大学院博士課程修了
1999~2003年 神戸芸術工科大学助手
2004年 アルテップ入社

楠亀 典之 (プロジェクト・リーダー)

技術士 (都市及び地方計画)
1999年 法政大学工学部建築学科卒業
2002年 同大学院修士課程修了
2002年 アルテップ入社

小崎 晶子

一級建築士・認定准都市プランナー (都市・地域経営)
2003年 法政大学工学部建築学科卒業
2005年 同大学院修士課程修了
2006~2008年 まちづくり専門誌編集 (フリー)
2008年 アルテップ入社

三村 隆浩

認定准都市プランナー (住まい・コミュニティデザイン)
2009年 筑波大学第三学群社会工学類卒業
2012年 同大学院修士課程修了
2012年 アルテップ入社

中川 智之 (代表取締役)

技術士 (都市及び地方計画)・一級建築士
認定都市プランナー (土地利用計画/景観・都市デザイン)
1983年 東京理科大学工学部建築学科卒業
1985年 同大学院修士課程修了
1985年 出光興産入社
1992年 アルテップ入社
2008年 代表取締役に就任

中澤 真由美 (執行役員 ジェネラル・マネージャー)

1981年 高木女子商業高校卒業
2004年 アルテップ入社

原田 篤志 (マネージャー)

一級建築士
1995年 東京理科大学理工学部建築学科卒業
1995年 アルテップ入社

永久 史郎 (プロジェクト・リーダー)

技術士 (都市及び地方計画)・一級建築士
1999年 立命館大学理工学部土木工学科卒業
2001年 同大学院修士課程修了
2001年 アルテップ入社

田村 夏美

認定准都市プランナー (景観・都市デザイン)
2003年 筑波大学芸術専門学群環境デザインコース卒業
2004年 アルテップ入社

上條 由紀

一級建築士・認定准都市プランナー (土地利用計画)
1998年 法政大学工学部建築学科卒業
2000年 同大学院修士課程修了
2005年 (有)五京技研入社
2008年 アルテップ入社

柴田 淳志

認定准都市プランナー (景観・都市デザイン)
2014年 東京大学工学部都市工学科卒業
2016年 同大学院修士課程修了
2016年 アルテップ入社

仁藤 秀俊

2012年 工学院大学工学部建築都市デザイン学科卒業
2016年 アルテップ入社

CATEGORY

1 一般調査・研究	<i>p.4~6</i>		
1-1 全般	1-2ハウジング	1-3 都心居住	1-4 組織戦略
1-5 高齢者社会対応・福祉のまちづくり	1-6 地球環境問題等	1-7 住み替え支援	
1-8 子育て支援			
2 制度・手法検討	<i>p.7~10</i>		
2-1 大都市法改正関連	2-2 公営住宅法改正関連	2-3 建築基準法改正関連	
2-4 都市計画法関連	2-5 密集市街地整備法関連	2-6 中心市街地活性化法関連	
2-7 住宅供給方策関連	2-8 運用指針関連	2-9 景観形成	
3 都市・居住	<i>p.11~14</i>		
3-1 都市構造再編・都市再生戦略	3-2 重点事業展開戦略	3-3 モデルプロジェクト	
3-4 手法開発	3-5 事業指針等	3-6 震災復興	
4 大規模ニュータウン計画	<i>p.15~17</i>		
4-1 多摩ニュータウン	4-2 港北ニュータウン	4-3 千葉ニュータウン	
4-4 八王子みなみ野シティ			
5 地域計画	<i>p.18</i>		
5-1 町田・相模原地域計画	5-2 飯能・青梅丘陵地域	5-3 埼玉県西南部地域	
6 新市街地計画	<i>p.19~20</i>		
6-1 小山田・小野路地区	6-2 流山新市街地地区	6-3 飯能ビッグヒルズ	
6-4 横浜片倉地区	6-5 奈良地区	6-6 その他地区	
7 既成市街地整備計画	<i>p.21~26</i>		
7-1 既成市街地再生整備計画	7-2 密集市街地再整備	7-3 公共住宅再生計画	
7-4 大規模団地建替	7-5 土地利用転換・拠点地区整備計画	7-6 効果分析等	
7-7 地方都市再生・中心市街地活性化等	7-8 マンション供給・建替え		
8 行政計画	<i>p.27~28</i>		
8-1 都市計画等	8-2 住宅基本計画	8-3 条例検討等	8-4 地区計画
8-5 土地利用制度等	8-6 景観施策等	8-7 緑地保全	8-8 その他

1 一般調査・研究

1-1 全般

震後対策技術のありかたに関する調査研究	1983～1984	建設省
産業社会の変化に対応した新たな市街地形成技術の開発調査	1983～1984	建設省建築研究所 (財)国土開発技術研究センター
中間領域に関する研究	1986～1988	住宅・都市整備公団 (財)日本建築センター
地方定住圏UJターン調査	1986～1987	国土庁 (社)社会開発総合研究所
アーバン・オアシス構想調査	1986	建設省
アーバン・コンプレックス・ビルディング(UCB)研究	～1993	建設省 (財)日本建築センター
21世紀都市づくり研究会	1993	21世紀都市研究会

1-2 ハウジング

都市型高層集合住宅の共用空間における環境水準にかかる調査	1988～1989	住宅・都市整備公団 (財)日本建築センター
新・都市住宅技術手法調査	1989～1990	建設省 (財)日本建築センター
住宅の地下利用に関する研究	1989～1992	建設省 (財)ベターリビング
欧米における集合住宅計画のトレンド調査	1990～1995	住宅・都市整備公団 (財)日本建築センター
超高層住宅の居住環境に関する調査研究	1992～1993	建設省、住宅・都市整備公団 市浦都市開発建築コンサルタンツ
多様化する社会における居住に関する調査研究	2008～2009	都市再生機構

1-3 都心居住

住宅型再開発事業にかかる都心居住者の類型化に関する研究	1984	住宅・都市整備公団 (財)国土開発技術研究センター
都心定住のための拠点整備方策に関する調査	1991	住宅・都市整備公団
都心居住に関する総合的研究	1993～1995	住宅・都市整備公団 (社)日本住宅協会
都心型住宅の供給方策に係る検討調査	1994～1996	住宅・都市整備公団
都心居住の推進に係る検討調査	1996	住宅・都市整備公団 都市整備プランニング
都心居住型賃貸住宅実態調査	2004～2005	都市再生機構

1-4 組織戦略

研究開発の企画・計画・管理システムに関する調査	1983～1984	建設省建築研究所
公団住宅事業経営における中長期ビジョンに関する研究	1984～1988	住宅・都市整備公団 (社)日本住宅協会
研究所ネットワークシステムの構築に関する調査	1989	住宅・都市整備公団
街づくりを支援するための民営事業活用方策調査	1988	住宅・都市整備公団

「勤住協21世紀ビジョン」策定調査	1999～2000	日本勤労者住宅協会
新公団における住宅市街地整備業務実施方針検討調査	1999～2000	都市基盤整備公団
土地有効利用の計画決定手続きのあり方に関する整理業務	2002～2003	国土交通省 (財) 国土技術研究センター
中心市街地活性化に係る都市再生機構の新たな取組の検討調査その2	2003～2004	都市基盤整備公団 (財) 区画整理促進機構
土地有効利用の効果的な推進に資する計画・事業に関する資料整理業務	2003～2004	都市基盤整備公団 (財) 国土技術研究センター

1-5 高齢化社会対応・福祉のまちづくり

全般

シニア住宅推進調査	1990～1993	住宅・都市整備公団 (財) ベターリビング
高齢化社会における居住システムの研究	1994	建設省 (財) 住宅都市工学研究所
「街づくり型シニア住宅」調査	1995	住宅・都市整備公団 (財) 高齢者住宅財団
福祉のまちづくり計画策定指針検討調査	1995	建設省 (財) 国土開発技術研究センター
「シルバーハウジングプラン21」策定調査	1995	埼玉県 (財) 高齢者住宅財団
高齢社会に対応した新たなコミュニティの形成に関する調査	1996	建設省 (財) 民間都市開発推進機構
高齢社会の住宅・建築・都市計画制度等関連調査	2002	国土交通省 (財) 高齢者住宅財団
わが国の高齢者住宅等の住宅政策・住宅基準等関連調査	2002	国土交通省 (財) 高齢者住宅財団
高齢者円滑入居賃貸住宅推計等調査	2002	国土交通省 (財) 高齢者住宅財団
高齢者に多様な居住形態に対応した市街地整備方策調査	2004～2005	国土交通省 (社) 全国市街地再開発協会
高齢者に多様な居住形態に対応した市街地整備方策調査に係る作業	2004～2005	国土交通省 (財) 日本建築センター

行政計画

シルバーハウジング構想策定調査	1989～1990	埼玉県
高齢者対応住宅計画指針策定調査	1990～1991	埼玉県
高齢者に優しい生活空間整備構想策定調査	1992～1993	埼玉県

個別地区計画

湖西台地区高齢者コミュニティ開発調査	1985	大林組
徳島市福祉の街づくり整備計画	1991～1992	徳島市 (財) 住宅都市工学研究所
霞ヶ関56BLシニア住宅検討調査	1992～1993	住宅・都市整備公団
南八王子地区高齢化社会に向けた街づくりに関する調査	1993～1994	住宅・都市整備公団
新田地区の高齢者住宅の供給に関する基礎的研究	1995～1996	足立区 (財) 高齢者住宅財団

1-6 地球環境問題等

地球温暖化対策研究会研究支援業務	2007～2008	(社)東京ビルディング協会
------------------	-----------	---------------

1-7 住み替え支援

高齢者等の住み替え支援に関する取組み事例集の作成業務	2006～2007	国土交通省 C-まち計画室 ハウジング&コミュニティ財団
住み替え・二地域居住支援のための資料作成等業務	2008～2009	国土交通省 すまいづくりまちづくりセンター連合会

2 制度・手法検討

2-1 大都市法改正関連

大都市地域の都心近接部における市街地住宅供給促進方策に関する調査	1987～1988	建設省（財）住宅都市工学研究所
大都市地域・住宅供給調査	1991	建設省、三菱総合研究所

2-2 公営住宅法改正関連

公共賃貸住宅政策についての検討調査	1988	建設省（財） 住宅都市工学研究所
-------------------	------	---------------------

2-3 建築基準法改正関連

建築形態の再配置による快適居住空間形成方策の検討調査（建築基準法一部改正関連）	1986～1988	建設省（財） 日本建築センター
既成市街地高度利用の誘導方策に関する調査（都市居住型総合設計制度）	1989～1993	建設省 （社）全国市街地再開発協会
建築物の規制誘導手法の基本的あり方等の検討に係る作業（建築基準法一部改正関連）	1995～1998	建設省（財）日本建築センター
質の高いまちなみ創造手法検討に係る作業（建築基準法一部改正）	1995～1997	建設省（財）日本建築センター
建築物の規制誘導手法に関する学術論文の分析調査	1995～1996	建設省（財）日本建築センター
市街地建築規制誘導検討に係る作業	1997	建設省（財）日本建築センター
都心地域等における有効・高度利用実現のための建築計画の総合的誘導方策等検討調査に係る作業	1997～1999	建設省（財）日本建築センター
良好な市街地環境の確保に向けた許可・認可制度の的確な運用等の検討に係る作業（建築基準法一部改正）	1998～1999	建設省（財）日本建築センター
既成市街地の有効高度利用に寄与する敷地内空地の評価手法等検討	1999～2000	建設省（財）日本建築センター
良好な市街地環境の確保に向けた白地地域の建築規制及び集団規定の総点検に関連した検討	2000～2001	建設省（財）日本建築センター
重点整備地域の指定及び基本計画策定調査に係る集団規定制度及び運用状況等検討作業	2000～2001	建設省（財）日本建築センター
白地地域の建築規制及び集団規定の総点検関連テーマ検討作業	2001～2002	国土交通省（財）日本建築センター
集団規定における複合市街地等新たな市街地における建築規制の検討	2001～2002	国土交通省（財）日本建築センター
「歩いて暮らせる街づくり」に資するミックストユース方策検討調査	2002	国土交通省（財）日本建築センター
都市型戸建住宅の規制、誘導方策に係る調査検討業務	2002	国土交通省（財）日本建築センター
土地の有効利用に資する市街地環境の整備改善に係る集団規定の諸制限の合理化方策検討調査	2001～2002	国土交通省（財）日本建築センター
集団規定に関する調査作業	2002～2003	国土交通省（財）日本建築センター
H14 年度法改正にかかる法令改正及び道路内建築制限に係る検討	2002～2003	国土交通省 （財）日本建築センター
平成 14 年度法改正関連、斜面地マンション問題への対応、用途規制（用途規制にかかる継続検討）に関する作業	2003～2004	（財）日本建築センター 都道府県・政令市
都市部の問題に関する調査作業	2004～2005	（財）日本建築センター
大規模集客施設の用途地域別立地状況に関する資料収集・整理業務	2005	（財）国土技術研究センター
中心市街地等活性化のための規制誘導等による市街地環境確保のあり方に関する調査業務	2004～2005	（社）全国市街地再開発協会

分譲マンションの市場動向にかかる情報収集、整理	2005	国土交通省 (財) 国土技術研究センター
賃貸住宅の市場動向にかかる情報収集、整理	2005	国土交通省 (財) 国土技術研究センター
建築敷地と道路に関する現況把握のための事例収集・整理等作業	2006～2007	国土交通省 (財) 日本建築センター
危険物の安全性等に関する資料等収集・整理作業	2007	国土交通省 (財) 日本建築センター
危険物の貯蔵又は処理に関する建築物等の実態把握のための資料整理作業	2007	国土交通省 (財) 日本建築センター
危険物を扱う建築物等に関する環境項目、影響度合いに関する資料等収集・整理作業	2007	国土交通省 (財) 日本建築センター
圧縮ガスの貯蔵又は処理に供する建築物等が市街地に与える環境影響項目とその立地許可判断指標に関する項目等の抽出・整理作業	2007～2008	国土交通省 (財) 日本建築センター
危険物の貯蔵又は処理に供する建築物等に関する資料整理業務	2007～2008	国土交通省 (財) 日本建築センター
用途規制に係る訴訟、判例、行政不服審査、建築審査会、紛争予防条例等による斡旋、調停事例等の問題事例収集・整理作業	2007～2008	国土交通省 (財) 日本建築センター
平成 20 年度日本建築行政会議市街地部会調査委託	2008～2009	日本建築行政会議 (財) 建築行政情報センター
日本建築行政会議・仮称「用語の定義等解説書」編集に係わる業務	2008～2009	ナヴィ住宅都市設計工房
住宅・建築物耐震改修等事業の促進パンフレット作成に係る業務	2008～2009	ナヴィ住宅都市設計工房
既成市街地における接道状況改善のための効果的な規制誘導方策調査検討業務	2008～2009	国土交通省
建築協定を通じた地域マネジメント推進のための具体的方策検討に係る資料収集等作業	2008～2009	国土交通省 すまいづくりまちづくりセンター連合会

2-4 都市計画法関連

用途地域等地域地区に係る資料収集、アンケート等の整理	2007～2008	国土交通省 (財) 国土技術研究センター
報道などにおける土地利用コントロール関連の資料整理	2007～2008	国土交通省 (財) 国土技術研究センター
都市施設の計画内容再構築検討業務 ①都市施設の現状課題整理 ②今後の方針検討(土地利用との連携等)	2007～2008	国土交通省(財) 都市計画協会

2-5 密集市街地整備法関連

密集市街地整備における建築制度による誘導方策等検討調査業務	2004	都市基盤整備公団 (社) 全国市街地再開発協会
重点密集市街地におけるケーススタディ業務	2004～2005	都市再生機構 ハウジング&コミュニティ財団
延焼遮断帯形成事業のケーススタディ業務	2005～2006	国土交通省 都市再生機構 ハウジング&コミュニティ財団
密集市街地など市街地状況に応じたまちづくりに関する事業実態の整理及び事業進捗上の阻害要因等の整理業務	2006	国土交通省 (財) 国土技術研究センター
密集市街地の具体的事例における資料の収集整理業務	2006	国土交通省 (財) 国土技術研究センター
買収型の防災街区整備事業のケーススタディ業務	2006～2007	国土交通省 都市再生機構 ハウジング&コミュニティ財団
地震災害における建築物の被害状況に関する事例収集	2007	国土交通省 (財) 国土技術研究センター
東京都における密集市街地分析及び検討業務	2008	国土交通省 (財) 国土技術研究センター
モデル地区(東京都) データ入力業務	2008	国土交通省 (財) 国土技術研究センター
モデル地区(東京都) 図面トレース業務	2008	国土交通省 (財) 国土技術研究センター
密集法の新制度等に関する資料の収集及び整理業務	2008	国土交通省

		(財) 国土技術研究センター
東京都内の開発地域と連動した木密地域の緑化推進に向けた容積移転手法の検討調査	2007～2008	都市再生機構 URリンケージ
防災街区整備事業等のケーススタディ業務	2007～2008	国土交通省 都市再生機構 ハウジング&コミュニティ財団

2-6 中心市街地活性化法関連

中心市街地の再生イメージに関する図面作成業務	2006	国土交通省 (財) 国土技術研究センター
小規模地方都市の衰退状況に関する資料収集・整理	2006	国土交通省 (財) 国土技術研究センター
地方都市中心市街地における空地・空き店舗発生状況に関する情報収集・整備	2006	国土交通省 (財) 国土技術研究センター

2-7 住宅供給方策関連

複合利用・高度利用等による公的住宅供給方策に関する調査	1989	建設省(財) 住宅都市工学研究所
住宅対策における今後の住宅供給方式の基本的方向に関する研究	1994	住宅・都市整備公団

2-8 運用指針関連

特定優良賃貸住宅供給促進事業供給計画の認定等の運用基準策定調査(都道府県運用指針)	1993～1994	建設省、都道府県・政令都市 (財) 住宅都市工学研究所
東京都建築安全条例の見直し調査	1998～1999	東京都(財) 日本建築センター
連担建築物設計制度創設に対応した条例の見直しに係る検討調査	1999	建設省(財) 日本建築センター
連担建築物設計制度の解説書・活用モデル作成	1999	建設省(財) 日本建築センター
建築基準法施行状況調査	1998～1999	建設省(国土交通省) (財) 日本建築センター
都市計画制度検討調査関連業務	2001～2002	国土交通省 (財) 社会開発総合研究所
建築基準法施行状況調査	2003	国土交通省 (財) 日本建築センター
道路内建築規制にかかる検討	2003	国土交通省 (財) 日本建築センター
容積率にかかる検討	2003	国土交通省 (財) 日本建築センター
公営住宅等整備事業における費用便益分析手法検討調査	2003	国土交通省 公共住宅事業者等連絡協議会
団地型マンションの建替えの円滑な実施方策の調査検討	2004	国土交通省 (財) 日本建築センター
街区レベルの土地の有効利用における建築物制度の運用に係る事例の収集及びケーススタディ等の検討作業	2003～2004	国土交通省 (財) 日本建築センター
市街地環境の技術的評価手法に関する検討作業	2003～2004	国土交通省 (財) 日本建築センター
建築基準法集団規定及び市街地環境に関する情報収集のとりまとめ作業	2003～2004	都市基盤整備公団 (財) 日本建築センター
都心部における市街地環境を確保するための規制・誘導諸制度活用方策のとりまとめ作業	2003～2004	都市基盤整備公団 (財) 日本建築センター
交通結節点周辺の低未利用地の有効・高度利用に資する市街地整備方策検討調査における基礎資料の作成・整理及び編集	2004	協同組合都市設計連合東京事務所 (財) 道路空間高度化機構
大規模低未利用地の開発による道路機能を取り込んだ重層的構造物の維持管理実態に関する調査委託に係る基礎資料の作成・整理及び編集	2005	(財) 道路空間高度化機構
高松市丸亀町商店街A街区市街地再開発事業公共歩廊/街並みデザイン調査検討業務に係る作業	2004	(財) 日本建築センター

都心部における良好な市街地環境の確保のための形態制限のあり方検討調査に係る作業	2005	(財) 日本建築センター
全国レベルの問題に関しての調査作業の一部	2005～2006	(財) 日本建築センター
「市街地環境の確保のための新たな形態制限等誘導方策に関する調査検討」に係る市街地の類型化、及び現行制度の運用並びに形態制限等方策の調査	2006	国土交通省 (財) 日本建築センター
中心市街地活性化に係る取り組み及び都市郊外部における大規模店舗の立地状況の現況調査	2006	国土交通省 (財) 日本建築センター
建築基準法第 48 条許可(東京・大阪・横浜等)に係る運用実態に関する資料収集と整理	2005～2006	国土交通省 (財) 日本建築センター
建築基準法に基づく条例(51 条例、特別用途地区における条例)の運用実態に関する資料収集と整理	2005～2006	国土交通省 (財) 日本建築センター
まちづくり隘路分析に資する各種事業に関する資料の収集及び整理業務	2006	国土交通省 (財) 国土技術研究センター
交通結節点の道路空間と建築物の立体的利用における活用手法の検討調査	2006	協同組合 都市設計連合
都市部及び全国レベルの問題に関しての調査作業 1	2006～2007	国土交通省 (財) 日本建築センター
確実に効率的な構造審査方法確立のための一部検討立案業務に係るコンサルタント業務	2006～2007	国土交通省 (財) 建築行政情報センター
全国行政庁向け 建築基準法施行状況調査(アンケート) 整理作業	2006～2007	国土交通省 (財) 日本建築センター
道路台帳整備及び電子化に関する調査検討資料の作成	2007	国土交通省 (財) 建築行政情報センター
土地有効利用事業等に資する市街地環境を確保した道路空間と建築物の立体的利用方策検討調査についての基礎資料の作成・整理及び編集	2007～2008	国土交通省 (財) 道路空間高度化機構
都市部の問題に関しての調査作業問題に関しての調査作業(天空率・まちづくり三法・改正建築基準法等に関する調査作業)	2007～2008	国土交通省 (財) 日本建築センター
緩和条例に係る制度及び運用に関する資料整理	2007～2008	国土交通省 (財) 日本建築センター
既成市街地の開発に係る制度、事例に係る収集・整理等作業	2007～2008	国土交通省 (財) 日本建築センター
審査請求案件等のデータベース化に関する調査	2007～2008	C-まち計画室 (財) 建築行政情報センター
都市再生関係事業の活用事例に関する情報収集業務	2007～2008	国土交通省 (財) ベターリビング

2-9 景観形成

機構プロジェクトの景観評価手法の検討	2004～2005	都市再生機構 URリンケージ
機構プロジェクトの景観評価手法の検討(その2)	2005～2006	都市再生機構 URリンケージ
都市デザイン向上に資する景観調査手法に関する検討(都市計画)	2005～2006	都市再生機構 URリンケージ
川の手エリアにおける景観形成検討業務	2006	都市再生機構 URリンケージ

3 都市・居住

3-1 都市構造再編・都市再生戦略

土地有効利用事業促進のための空間形成のあり方に関する基礎的調査 （「生活圏構想」）	1999	住宅・都市整備公団
北、足立、荒川、墨田区における土地有効利用事業検討調査	1998～1999	住宅・都市整備公団
墨田・川の手地域における空間戦略提案調査	1999～2000	住宅・都市整備公団 都市整備プランニング
都市構造の再編に向けた取組方策に係る検討調査	1999～2000	都市基盤整備公団
名古屋大都市圏の都市構造再編に資する都市整備方策調査業務	1999	住宅・都市整備公団 （財）都市みらい推進機構
市街地空間総合整備計画策定調査業務	1993～1994	（社）全国市街地再開発協会
東京臨海部大規模開発に関する調査	1998～1999	住宅・都市整備公団 都市整備プランニング
大都市圏リノベーションプログラム策定調査	2000～2001	国土交通省 （財）日本開発構想研究所
名古屋大都市圏の都市構造再編検討調査	2000	住宅・都市整備公団 （財）都市みらい推進機構
首都圏既成市街地における都市空間再編整備調査	2000	建設省 （財）日本開発構想研究所
川の手・荒川沿川重点整備事業区域における事業展開戦略策定検討調査	2000～2001	都市基盤整備公団 都市整備プランニング
ニュータウン活性化方策検討に関する資料収集整理業務	2001	国土交通省 （財）国土技術研究センター
H13 年度名古屋都市圏の都市構造再編方策検討調査	2001～2002	都市基盤整備公団 （財）都市みらい推進機構
東京湾臨海部及び東京都心部に対する取組検討業務	2002	都市基盤整備公団
名古屋大都市圏リノベーションプログラム策定調査	2002	国土交通省 （財）日本開発構想研究所
川の手エリアにおける公団の事業展開戦略検討調査	2001～2002	都市基盤整備公団 都市整備プランニング
大都市リノベーションの視点からの郊外の役割と住まい方検討調査	2002～2003	都市基盤整備公団
都市再生における自然環境保全方策検討業務	2003	都市基盤整備公団 （財）日本緑化センター
都市再生緊急整備地域における地籍整備状況基礎調査業務	2003	都市基盤整備公団
平成 15 年度品川駅周辺地域都市再生推進方策関連業務	2003～2004	都市基盤整備公団 （財）都市み らい推進機構
大都市圏都心部における都市再生モデル検討に資する基礎調査関連業 務 その2	2004～2005	都市再生機構 （財）都市みらい推進機構
人口減少社会における都市構造変化要因整理業務	2005～2006	国土交通省 （財）国土技術研究センター
首都圏における地域別人口変化要因に係る資料収集	2005～2006	国土交通省
H17 年度都市再生戦略検討会議	2005～2006	都市再生機構
東京圏における変化動向に関する資料収集及び市街地への影響の分析	2006～2007	都市再生機構 （財）国土技術研究センター
東京圏におけるインキュベータ施設情報収集業務	2007	都市再生機構 （財）国土技術研究センター
多摩地域に係る都市再生戦略の再構築および多摩ニュータウンの再生 調査	2006～2007	都市再生機構
住宅市街地総合整備事業に類する事業に関する資料整理業務	2008	国土交通省 （財）国土技術研究センター

多摩ニュータウン（諏訪・永山地区）再生検討調査	2007～2008	都市再生機構
首都圏におけるニュータウン事業総括のための基礎調査	2008	都市再生機構 （株）昭和
多摩NT（諏訪・永山地区）住宅市街地総合整備事業に係る整備計画等検討支援業務	2008～2009	都市再生機構
40年代団地における団地再生に係る基本検討	2008～2009	都市再生機構
耐震診断分類圏住棟の耐震化方策検討調査業務	2008～2009	都市再生機構
団地再生事業（複合型）に係る基本検討調査業務	2008～2009	都市再生機構

3-2 重点事業展開戦略

既成市街地における公団の面的整備事業に関する調査	1997～1999	住宅・都市整備公団
首都圏域事業展開検討調査業務	1996～1997	住宅・都市整備公団 （財）都市計画協会
大都市地域における中長期的都市整備（市街地整備）型事業展開及び事業適地検討調査	1995	住宅・都市整備公団
都市整備型地区事業化検討調査業務	1998	住宅・都市整備公団
東京都圏域都市整備型地区事業化検討調査	1998	住宅・都市整備公団
千葉地域の都市構造把握調査	1998	（財）国土開発技術研究センター
埼玉県域都市整備事業のあり方検討調査業務	1998	住宅・都市整備公団
神奈川地域における中長期的な事業展開方針策定に関する調査	1998	住宅・都市整備公団
千葉県における都市整備方向検討調査	1999	住宅・都市整備公団
重点整備事業区域における事業推進方策検討調査	2000	都市基盤整備公団
重点整備事業区域における事業展開方策	2000	都市基盤整備公団
重点整備事業区域における事業推進方策検討調査（その2）	2000	都市基盤整備公団
赤羽台団地第3期地区及び周辺地区再編整備構想検討基礎調査	2000	都市基盤整備公団
星川・天王町・その他地区における公団都市整備事業の可能性検討調査	2001	都市基盤整備公団
「西新井ふれあいタウン」事業戦略検討調査	2001～2002	都市基盤整備公団
千葉県における事業展開方策検討調査	2001～2002	都市基盤整備公団
さいたま市における事業展開方針検討調査	2002～2003	都市基盤整備公団
千葉県内における土地有効利用事業に資する都市再生事業適地検討調査	2003～2004	都市基盤整備公団
平成15年度都市再生事業検討調査	2003～2004	都市基盤整備公団
埼玉県南地域における事業展開方針検討調査	2003～2004	都市基盤整備公団
さいたま新都心第8-1A街区タワー受け皿づくり調査	2004～2005	埼玉県
都市機構の次世代業務に係る検討	2006	都市再生機構 URリンケージ

次世代型住宅市街地における再生方策の検討調査	2006～2007	都市再生機構 URリンクージ
H18年度都市再生戦略検討調査	2006～2007	都市再生機構
都市機構(旧公団)分譲マンションの建替え支援にむけた戦略基礎調査	2006～2007	都市再生機構 URリンクージ
H19年度都市再生戦略検討調査	2007～2008	都市再生機構

3-3 モデルプロジェクト

次世代まちづくり

多摩ニュータウン19住区基本構想等検討調査	1996～	住宅・都市整備公団
次世代都市整備実験街区基礎検討調査	1997～1998	住宅・都市整備公団 次世代都市整備技術研究組合

美しいまちづくり

土地有効利用事業に資する都市居住環境空間にかかる調査	1999～2000	都市基盤整備公団
土地有効利用事業に資する都市居住環境空間に係る基礎的検討調査	2000～2001	都市基盤整備公団
土地有効利用事業に資する都市居住環境空間に係る基礎的検討調査(その3)	2002	都市基盤整備公団
民間との役割分担による良好な都市居住環境空間形成にかかる基礎的検討	2003	都市基盤整備公団

新都心賃貸住宅

汐留住宅検討調査	1999～	都市基盤整備公団
芝浦アイランド地区における開発構想立案調査	2002	都市基盤整備公団
芝浦アイランド地区における開発構想立案調査(その2)	2003	都市基盤整備公団

ニュータウン活性化戦略づくり

多摩ニュータウン活性化調査	1999～2000	建設省(国土交通省) 都市基盤整備公団
ニュータウン活性化調査	2000～2001	建設省(国土交通省) (財)国土技術研究センター
多摩ニュータウンもモデルとした地域活性化方策検討調査	2001	都市基盤整備公団 (社)日本宅地開発協会
タウンセンターの更なる活性化検討調査業務	2001	都市基盤整備公団 都市開発技術サービス
高蔵寺ニュータウン活性化検討調査	2001	都市基盤整備公団 高蔵寺ニュータウンセンター開発
地域活性化のための賃貸住宅ストック活用方策の検討に係る基礎調査及びデータ整理補助業務	2004	都市基盤整備公団 (財)住宅管理協会
計画開発住宅市街地の今後のあり方検討調査ニュータウンランドデザイン策定調査	2005	国土交通省 (財)日本建築センター

200年住宅

200年住まい・まちづくり担い手支援事業支援対象団体の募集・選定及び活動の進捗管理業務	2008～2009	ナヴィ住宅都市設計工房 住宅生産振興財団 ハウジング&コミュニティ財団
---	-----------	---

3-4 手法開発

大都市周辺部における新しい土地区画整理手法の検討調査	1984～1985	住宅・都市整備公団 (財)都市計画協会
----------------------------	-----------	------------------------

都市整備事業における行政との共同事業の可能性に関する調査	1987～1989	住宅・都市整備公団
地方公共団体のニーズに基づく支援方策検討	1997	住宅・都市整備公団 都市開発技術サービス
民間活力導入による土地区画整理事業施行地区内の宅地利用促進調査	1988～1989	建設省 全国土地区画整理士協会
大規模街区の土地利用計画等に関する調査	1989～1990	住宅・都市整備公団
首都圏における中規模複合開発のあり方に関する調査	1992	住宅・都市整備公団
立地企業の支援施設等の導入に関する調査	1991	住宅・都市整備公団
特定再開発事業地区における導入機能の展開方策検討調査	1995	住宅・都市整備公団 (株)長銀総研コンサルティング
社会経済変化に対応した土地利用等の展開方策検討調査	1995～1996	住宅・都市整備公団 都市開発技術サービス
片倉駅周辺地区整備構想検討調査（新土地区画整理手法の検討）	1993	横浜市
芝浦アイランド地区整備計画作成調査（再開発地区計画の検討）	1988～1989	住宅・都市整備公団
港区赤坂二丁目土地有効利用事業に係る事業化検討調査	2001	都市基盤整備公団
西新井ふれあいタウン地域プロモーション戦略業務	2002～2003	都市基盤整備公団
密集事業地区における公団と連携可能な団体の情報収集	2003	都市基盤整備公団 ハウジング&コミュニティ財団
多摩ニュータウン 19 住区民間事業者誘導型街区整備方策検討業務	2003	都市基盤整備公団
都市農地における土地需要創出に関する検討調査その2	2003～2004	国土交通省 (財)都市農地活用支援センター
居住環境整備事業における事業手法検討調査	2006～2007	都市再生機構 URリンケージ

3-5 事業指針等

みなとみらい 21 公共施設整備指針策定調査	1984～1986	住宅・都市整備公団 日本都市計画学会
センター・沿道街区における街区計画指針策定調査	1997	住宅・都市整備公団 都市開発技術サービス
無錫浜湖新城 2 号地都市デザインガイドライン策定業務	2004	(株)山設計工房

4 大規模ニュータウン計画

4-1 多摩ニュータウン

全体

公益施設の立地誘導方策の策定	1983～1984	住宅・都市整備公団 (財)都市計画協会
多摩ニュータウン既成市街地の活性化方策に関する調査	1986	住宅・都市整備公団
多摩ニュータウンの商業・業務等施設のあり方に関する調査	1986～1987	住宅・都市整備公団、東京都
南多摩新都市開発計画 1990	1987～1989	(社)日本都市計画学会
多摩ニュータウン熟成化方策検討調査	1997～1998	住宅・都市整備公団
多摩ニュータウン事業の収束に向けた課題検討調査	1997～1998	住宅・都市整備公団 (社)日本宅地開発協会
多摩ニュータウンをモデルとした都市の活性化に関する基礎調査	1999～2000	都市基盤整備公団 (社)日本宅地開発協会
多摩ニュータウン土地利用・都市計画基本計画修正調査業務	2001	東京都 (株)シーディ・シイ

多摩センター地区

多摩センター地区ブロック内詳細計画及び土地利用コントロールに関する調査	1985	住宅・都市整備公団 (財)日本宅地開発協会
多摩センター地区熟成化方策の具体的展開に関する調査研究	1986～1987	住宅・都市整備公団
多摩センター地区Eゾーン界隈形成に関する調査	1987～1988	住宅・都市整備公団
多摩センター地区第3期商業開発計画調査	1992	住宅・都市整備公団
多摩センター地区業務ゾーン初期プロジェクト計画関連調査(3)	1995～1996	住宅・都市整備公団 (財)都市みらい推進機構

稲城向陽台

B-6地区戸建住宅・商業環境の形成に関する調査	1983～1984	住宅・都市整備公団
B-6地区アイデンティティ形成に関する調査	1985	住宅・都市整備公団
B-6地区土地利用計画策定調査	1987～1988	住宅・都市整備公団

稲城長峰

2住区多機能都市形成のための空間構成等検討業務	1990～1991	住宅・都市整備公団
多摩ニュータウンB6地区計画作業	1990～1991	住宅・都市整備公団
多摩ニュータウン第2地区景観形成に関する調査	1994	住宅・都市整備公団 (社)日本都市計画学会

稲城若葉台

多摩ニュータウン若葉台センター計画検討調査	1992～1993	住宅・都市整備公団 (社)日本都市計画学会
稲城B-6地区第3地区土地利用策定調査	1993	住宅・都市整備公団
若葉台センターゾーンを中心とした第3住区基盤整備基本計画		住宅・都市整備公団 (財)都市計画協会
第3住区における初期整備施設の形成方策調査	1995	住宅・都市整備公団

若葉台センター地区形成に係る一部業務その1	1997～1998	住宅・都市整備公団
若葉台センター地区における都市形成誘導方策検討調査	2000	都市基盤整備公団

周辺市街地

多摩ニュータウン稲城地区と中心市街地との一体化に関する調査	1988～1989	住宅・都市整備公団
多摩ニュータウン周辺状況調査	～1992	住宅・都市整備公団 (財)日本緑化センター

4-2 港北ニュータウン

センター地区

港北ニュータウンセンター地区基本計画修正業務	1984～1985	住宅・都市整備公団 (財)都市計画協会
港北地区タウンセンター基本設計修正計画	1985～1986	住宅・都市整備公団
港北地区タウンセンター整備計画策定調査	1987～1988	住宅・都市整備公団
港北地区タウンセンターマスタープラン修正計画策定業務	1989～1990	住宅・都市整備公団
港北地区タウンセンター初期開発計画策定業務	1990	住宅・都市整備公団 港北都市開発センター
港北地区タウンセンター市街化像策定調査業務	1991	住宅・都市整備公団 港北都市開発センター
港北地区タウンセンター歩行者専用道路等歩行者空間基本計画調査	1992～1993	住宅・都市整備公団 港北都市開発センター

その他地区

港北NT山田地区住宅街区検討設計	1990	住宅・都市整備公団
港北地区1-II-A街区の開発計画に関する検討調査	1994	住宅・都市整備公団

4-3 千葉ニュータウン

タウンセンター地区

千葉ニュータウンセンター地区(仮)PRセンター検討調査	1987	住宅・都市整備公団
千葉ニュータウン都心形成に関する調査	1988～1989	住宅・都市整備公団 (財)都市計画協会
千葉ニュータウンタウンセンター基本設計	1989～1990	住宅・都市整備公団
千葉ニュータウン都心熟成化に係る調査	1990～1991	住宅・都市整備公団 (財)都市計画協会
千葉ニュータウンタウンセンター空間整備計画	1993	住宅・都市整備公団 (財)都市計画協会
タウンセンター事業化戦略策定調査	1996	住宅・都市整備公団
タウンセンター都市景観形成・誘導方策検討調査	1998	住宅・都市整備公団

印西牧の原地区

7駅圏基幹空間整備計画策定調査	1994	住宅・都市整備公団
7駅圏ランドデザイン策定業務	1996	住宅・都市整備公団
7駅圏ランドデザイン推進業務	1998	住宅・都市整備公団

千葉ニュータウン業務等施設用地のあり方に関する検討業務	1999	住宅・都市整備公団
7 駅圏土地利用修正計画策定調査	1999	住宅・都市整備公団
印西牧の原駅前事業用定期借地事業審査会資料作成業務	2001	都市基盤整備公団
NT 事業推進に向けた土地活用方策検討業務	2002	都市基盤整備公団 都市開発技術サービス
千葉ニュータウン牧の原駅圏活性化に向けた検討業務	2003	都市基盤整備公団 都市開発技術サービス
千葉ニュータウンステップアップ戦略検討調査	2003～2004	都市基盤整備公団・千葉県企業庁 都市開発技術サービス
千葉ニュータウン牧の原駅圏活性化に向けた検討業務（その2）	2004	都市基盤整備公団 都市開発技術サービス

4-4 八王子みなみ野シティ

南八王子地区谷戸整備比較基本設計等作成業務	1987～1988	住宅・都市整備公団
南八王子地区基本設計修正作業等業務	1988	住宅・都市整備公団
南八王子地区事業展開等検討作業委託	1988～1989	住宅・都市整備公団
南八王子街づくり基本戦略に関する調査（その2）	1989	住宅・都市整備公団
南八王子街づくり基本戦略に関する調査（その3）	1991	住宅・都市整備公団
八王子ニュータウンの基本理念とまちづくりの方針	1992～1993	住宅・都市整備公団
南八王子地区関連小曾木地域基本構想調査業務	1994	住宅・都市整備公団
南八王子地区関連市街化実現方策策定調査業務	1995～1996	住宅・都市整備公団
南八王子地区センター地区ビルトアップ展開方策検討調査	1995～1996	住宅・都市整備公団
南八王子地区センター地区街区形成指針検討調査	1997～2000	住宅・都市整備公団
八王子NT周辺地区開発条件調査	1988～1989	住宅・都市整備公団
南八王子地区センター地区等立地計画検討調査	2000～2001	都市基盤整備公団

5 地域計画

5-1 町田・相模原地域計画

町田北部丘陵地域マスタープラン策定調査	1992	住宅・都市整備公団 (財)都市計画協会
相模原・町田都市圏構想	1993~1994	(財)国土計画協会
相模原・町田広域交通検討調査	1995~1997	住宅・都市整備公団 (財)国土計画協会
「町田・相模原都市圏」都市整備検討調査	1998~2000	建設省、住宅・都市整備公団 (財)国土計画協会
町田・相模原業務核都市基礎調査	2000~2001	都市基盤整備公団 (財)国土計画協会

5-2 飯能・青梅丘陵地域

飯能・青梅丘陵地域開発整備基本構想策定調査	1990~1993	住宅・都市整備公団 (財)都市計画協会
-----------------------	-----------	------------------------

5-3 埼玉県西南部地域

比企丘陵における鉄道の改善と一体となった都市開発方策調査	1990~1991	(財)国土計画協会
八高線沿線地域整備計画調査業務	1991~1992	住宅・都市整備公団
八高線沿線土地利用整序計画検討調査	1992~1993	埼玉県、住宅・都市整備公団 (財)都市計画協会

6 新市街地計画

6-1 小山田・小野路地区

小野路西部地区区画整理事業調査	1993	住宅・都市整備公団 (財)都市計画協会
小野路西部地区に関わる施設等の立地可能性の検討	1994	住宅・都市整備公団 都市開発技術サービス
小野路西部地区開発基本理念等策定業務	1995	住宅・都市整備公団
小野路西部地区周辺における地域整備構想集成業務	1997	住宅・都市整備公団
小野路西部地区都市機能導入の方向性等検討業務	1998	住宅・都市整備公団 都市開発技術サービス
小山田地区基盤整備構想調査	1994~1995	住宅・都市整備公団 (財)都市計画協会
小山田地区開発基本理念検討調査	1996	住宅・都市整備公団 都市開発技術サービス
小山田地区広域交通基本検討業務	1997	住宅・都市整備公団
小山田まちづくり基本方針検討のための基礎資料作成検討調査	2001	都市基盤整備公団 (社)日本都市計画学会
小山田まちづくり構想作成業務	2001~2002	町田市

6-2 流山新市街地地区

流山市沿線開発地区センター施設基本構想策定業務	1992~1994	住宅・都市整備公団 (財)都市計画協会
流山新市街地地区事業化詳細検討調査業務	1993	住宅・都市整備公団
常磐新線沿線整備区域内土地利用概念図作成	~1994	流山市
流山新市街地地区土地利用等基本計画検討調査	1993~1996	住宅・都市整備公団
流山新市街地乗換駅に係る基本計画調査業務委託	1995	千葉県、(財)都市計画協会 流山市、住宅・都市整備公団
流山新市街地地区土地利用計画等基本設計業務	1996~1998	住宅・都市整備公団
流山新市街地地区センター施設構想調査	~1997	住宅・都市整備公団
流山新市街地地区センター施設誘導方策検討調査	1998~1999	住宅・都市整備公団 (財)都市計画協会
流山新市街地地区事業関連調査	1998~1999	住宅・都市整備公団
流山新市街地地区街づくり基本方針策定調査	1999	住宅・都市整備公団
流山新市街地地区センター計画調査	2000	都市基盤整備公団
流山新市街地地区街びらき計画に関する検討業務	2002~2003	都市基盤整備公団

6-3 飯能ビッグヒルズ

飯能大河原南台第二地区周辺広域計画調査	1993	住宅・都市整備公団 (財)都市計画協会
ビッグヒルズまちづくり方針策定調査	1996	住宅・都市整備公団 都市開発技術サービス
飯能大河原・飯能南台第二地区街づくり方針修正検討	1996~1997	住宅・都市整備公団

飯能大河原地区及び飯能南台第二地区モデル都市づくり検討調査	1999～2000	住宅・都市整備公団
飯能大河原地区周辺地区広域計画	1995	住宅・都市整備公団
飯能大河原地区周辺広域地区事業化方策検討業務	1995	住宅・都市整備公団
林間都市整備に関する研究	1994～1996	住宅・都市整備公団

6-4 横浜片倉地区

片倉駅周辺地区整備基本構想策定調査	1985～1986	横浜市
片倉地区事業化指針策定調査	1986～1987	住宅・都市整備公団
片倉町駅周辺地区整備実現方策検討調査	1987	横浜市
羽沢・三枚地区整備構想基礎調査	1987～1988	横浜市

6-5 奈良地区

奈良地区公益施設及び駅周辺整備計画業務	1988～1989	住宅・都市整備公団
奈良地区における公営住宅建設計画委託業務	1988～1989	住宅・都市整備公団 (有)加川建築事務所
奈良地区周辺交通施設等検討調査	1989	住宅・都市整備公団 (社)日本交通計画協会
こどもの国駅周辺整備計画		住宅・都市整備公団
奈良地区センター第一期整備計画策定調査	1993	住宅・都市整備公団
奈良地区センター整備計画策定調査	1992	住宅・都市整備公団
奈良地区特定街区の土地利用方針策定調査業務	1993～1994	住宅・都市整備公団

6-6 その他地区

大津市北部地域都市開発基本計画策定調査	1990	住宅・都市整備公団
袖ヶ浦駅北側土地区画整理予定地区の街づくりイメージ及び宅地利用促進方策検討調査	1990	袖ヶ浦町 全国土地区画整理士協会
袖ヶ浦駅北側まちづくり方針策定業務	1991～1992	袖ヶ浦市
葛城地区研究学園駅前センター外まちづくり誘導方策検討業務	2006	都市再生機構

7 既成市街地整備計画

7-1 既成市街地再整備計画

全般

既成市街地における土地の複合利用方策に関する研究	1984～1986	建設省（財）住宅総合センター
地区街づくり支援に係るパンフレット作成業務委託	2005	町田市

小山田桜台

小山田桜台街づくり協議会総会資料・街づくりニュース作成作業	2005	町田市 小山田桜台街づくり協議会
地区街づくり支援に係る業務委託（小山田桜台）	2006～2007	町田市
小山田街づくり協議会まちづくりニュース作成作業	2007	小山田桜台街づくり協議会
まちづくりニュース	2007	小山田桜台街づくり協議会

個別地区計画

川口駅周辺地区特性住宅市街地総合整備促進事業調査	1987～1988	川口市 （株）都市計画同人
特定住宅市街地総合整備促進事業住宅等建設事業計画調査	1988～1989	川口市
川口駅周辺地区特定住宅市街地総合促進事業整備計画推進調査	1988～1989	川口市
特定住宅市街地総合整備促進事業計画作成調査	1989～1993	川口市
住宅市街地総合整備事業計画推進調査	1997～1998	川口市
土地有効利用事業に係る多摩地域低未利用地実態調査	2004～2005	都市再生機構
中仙道沿道の街並み・住まいに関する資料整理・図面作成業務	2005	さいたま市 （財）国土技術研究センター
土地有効利用事業に係る候補地まちづくり整備構想策定調査	2005～2006	都市再生機構
大宮駅及びさいたま新都心周辺地区の現状に関するデータ収集・整理	2006	国土交通省 （財）国土技術研究センター
昭島地区整備に係る検討作業費	2005～2006	（株）ニューコムジャパン
都市計画道路国 3.3.8 号線沿道「まちづくり推進地区」指定に伴う検討業務委託	2006	国分寺市

7-2 密集市街地再整備

重点密集市街地における現況把握並びに今後の取組みに関する調査	2008～2009	国土交通省
密集市街地における規制誘導手法による建替え推進方策検討調査業務	2008～2009	都市再生機構
防災街区整備事業等のケーススタディ業務	2008～2009	都市再生機構 ハウジング&コミュニティ財団

7-3 公共住宅再生計画

沼津市公共賃貸住宅再生マスタープラン策定調査	1992～1993	沼津市 （財）住宅都市工学研究所
伊東市公共賃貸住宅再生マスタープラン策定調査	1993～1994	伊東市 （財）住宅都市工学研究所

公営住宅建設事業手法検討基礎調査	2005～2006	秋田市 (財) ベターリビング
公営住宅整備戸数のデータ集計及び今後の整備戸数の推計調査	2005～2006	国土交通省 (財) ベターリビング
既存共同住宅団地の再生事例収集及び分類調査	2006	国土交通省 (財) 国土技術研究センター

7-4 大規模団地再生

手法検討

首都圏域に存在する超大規模団地の建替事業推進方針の調査研究	1995～1997	
一団地の住宅施設にかかる建替方策調査（一団地の住宅施設にかかる方策シミュレーション）	1987～1988	住宅・都市整備公団
柳沢団地建替にかかる都市計画変更検討		住宅・都市整備公団
建替設計手法の検討	1989	(社) 日本住宅協会
ストック再生・活用計画に関する検討調査	2002～2003	都市基盤整備公団 都市整備プランニング
昭和40年代団地建替事業に関する検討調査	2005	都市再生機構 URリンケージ
公営住宅建設事業手法検討基礎調査	2005～2006	秋田市 (財) ベターリビング
団地再生実施団地における従前の団地設計に係る資料収集及び整理	2006	(財) 国土技術研究センター
40年代団地の再生・活用手法に係る調査	2006～2007	都市再生機構 URリンケージ
昭和40年代団地のストック再生手法に係る理念の検討業務	2008	都市再生機構 URリンケージ
団地型マンション再生における公法上の運用等に関する課題整理業務	2007～2008	都市再生機構 URリンケージ
機構分譲団地再生に向けた建築基準法 86 条一団地認定に係る現況と課題調査	2008	都市再生機構 URリンケージ
マンション再生検討業務委託	2007～2008	横浜市
周辺市街地整備と連携した集合住宅等建替え支援の可能性検討調査	2007～2008	都市再生機構
分譲団地の建替え等における建築基準法第 86 条（一団地認定）の取扱いに関する基礎調査業務	2008～2009	都市再生機構

赤羽台団地

赤羽台団地建替基本計画検討調査	1995	(株) 都市整備センター
赤羽台団地建替基本方針策定調査	1996	住宅・都市整備公団 都市整備プランニング
赤羽台団地周辺市街地整備検討調査	1997	住宅・都市整備公団 都市整備プランニング
赤羽台団地建替に伴う地区計画等検討調査	1998～1999	住宅・都市整備公団 都市整備プランニング
赤羽台団地周辺地区住市総整備計画基礎調査	1998～	住宅・都市整備公団
赤羽台団地周辺地区住市総事業・団地北側地区木造密集事業計画案作成調査	2002	都市基盤整備公団
赤羽台団地建替事業第3期地区及び周辺地区都市再編整備計画案作成調査	2002	都市基盤整備公団
赤羽台団地建替事業計画作成調査	2003～2004	都市基盤整備公団

赤羽台周辺地区住市総整備計画策定に係る費用対効果分析等検討調査	2003～2004	都市基盤整備公団
赤羽台周辺地区住宅市街地整備総合支援事業における大阪口周辺地区整備計画検討調査	2003～2004	都市基盤整備公団
赤羽台団地第2・3期建替事業に於ける地区計画案等策定に係る調査	2004～2005	都市再生機構
赤羽台団地建替事業に伴う東京北部地区（北区）の再生ビジョン検討調査	2004～2005	都市再生機構
JR赤羽駅西口・赤羽台団地東側周辺地区の都市再生検討調査	2005～2006	都市再生機構
赤羽台団地建替事業に係る都市再生方策検討調査	2006～2007	都市再生機構
赤羽台団地地区地区計画導入方策等検討業務	2008	都市再生機構 URリンケージ
赤羽台団地地区計画等策定支援業務	2008～2009	都市再生機構

花畑団地

花畑団地建替基本構想に係る周辺まちづくり検討調査	2003～2004	都市基盤整備公団 都市整備プランニング
花畑団地建替基本計画等検討調査その4に係る関連作業	2005	都市再生機構 (株)汎建築設計事務所

その他地区

常盤平団地に係るまちづくり方針等検討業務	2007	都市再生機構 URリンケージ
----------------------	------	-------------------

7-5 土地利用転換・拠点地区整備計画

全般

低未利用地の実態に関する調査	1989～1990	(財)国土開発技術研究センター (財)日本開発構想研究所
----------------	-----------	---------------------------------

高崎

高崎市西口駅前通り地区市街地再開発事業基本計画	1986～1987	高崎市(社) 全国市街地再開発協会
高崎市西口線沿線区画整理型街路事業基本構想策定	1986～1987	高崎市(社) 全国市街地再開発協会
高崎操場跡地開発構想・計画・事業化方針策定	1987～1990	高崎市(社) 日本交通計画協会
高崎操車場跡地周辺(仮称)整備事業コア施設機能及び立地条件調査	1993	高崎市
高崎操車場跡地周辺地区都市拠点総合整備事業整備計画策定調査	1993～1994	高崎市(財) 都市みらい推進機構

仙台長町副都心

仙台長町副都心整備事業に関する調査		住宅・都市整備公団
仙台長町地区交通施設計画に関する検討調査	1995	住宅・都市整備公団
仙台長町地区商業機能の整備に関する調査	1994～1995	住宅・都市整備公団
仙台長町地区街区形成検討調査	1997	住宅・都市整備公団
仙台長町副都心地区16街区等施設施設立地実現化方策調査	2003～2004	都市基盤整備公団 (株)都市開発技術サービス
仙台市長町副都心地区における土地利用計画等に関する検討業務	2004	都市再生機構 URリンケージ

仙台市長町副都心地区におけるまちづくりルールに関する検討業務	2004～2005	都市再生機構 URリンケージ
仙台市あすと長町地区先導街区におけるまちづくりルール等に関する検討業務	2006	都市再生機構 URリンケージ

野田

野田市中心市街地のまちづくりと連続立体交差計画検討調査	1995～1996	野田市、住宅・都市整備公団 (財) 都市計画協会
野田市駅周辺地区まちづくり方針検討調査	1998～1999	野田市(財) 千葉県都市整備協会
野田市中心市街地商業等活性化基本構想策定予備関連調査	1998～1999	野田市(財) 都市みらい推進機構
野田市駅周辺地区まちづくり方針検討調査その2	1999～2000	野田市(財) 千葉県都市整備協会

葛飾区新宿六丁目

葛飾区新宿六丁目地区他土地有効利用に係る開発構想検討調査	1999～2000	都市基盤整備公団
葛飾区新宿六丁目地区他土地有効利用に係る開発構想検討調査その2	2000～2001	都市基盤整備公団
葛飾区新宿六丁目地区他土地有効利用に係る開発構想検討調査その3	2001～2002	都市基盤整備公団

千住桜木

既成市街地の再開発と都市基盤整備に関する検討業務	2001	都市基盤整備公団 (財) 日本地域開発センター
既成市街地の再開発と都市基盤整備に関する検討業務(その2)	2001～2002	都市基盤整備公団 (財) 日本地域開発センター
既成市街地の再開発と都市基盤整備に関する検討業務(その3)	2002～2003	都市基盤整備公団 (財) 日本地域開発センター

赤羽西5丁目

赤羽西5丁目地区他開発構想検討調査	2001	都市基盤整備公団
赤羽西5丁目地区(陸上自衛隊跡地)開発構想検討調査	2002～2003	北区 都市基盤整備公団
赤羽西5丁目地区(陸上自衛隊跡地)開発構想検討調査(その2)	2003	北区 都市基盤整備公団

町田市忠生土地区画整理地区

忠生地区39街区等土地利用計画変更検討作業	2005	町田市 東京都新都市設計公社
忠生土地区画整理事業39街区事業者公募に係る委託作業	2006～2007	町田市 東京都新都市設計公社

その他地区

御徒町駅周辺地区地区計画策定調査	1984～1985	台東区 (財) 都市計画協会
洛中丹波口駅周辺地区整備計画策定調査	1987	住宅・都市整備公団 (財) 都市計画協会
北区志茂・神谷地区開発構想策定調査	1987～1988	住宅・都市整備公団
豊島八丁目地区開発計画策定調査	1987～1988	住宅・都市整備公団
四日市中心市街地地区地区更新基本計画	1988～1989	四日市市 (社) 全国市街地再開発協会
徳島市眉山地区多機能交流拠点整備事業整備計画作成業務	1992	徳島市 (財) 国土開発技術研究センター

大館市市街地空間総合整備計画作成業務	1993	(財) 国土開発技術研究センター
南熊本駅周辺地区街並み・まちづくり総合支援事業事業総合整備計画 関連調査	1994~1995	熊本市 (財) 都市みらい推進機構
南熊本駅周辺地区整備事業化検討関連調査	1995~1996	熊本市 (財) 都市みらい推進機構
保土ヶ谷区区心部(星川・天王町駅周辺地区) 整備基本構想策定調査 委託	1998~1999	横浜市
北柏駅北口地区土地利用計画策定調査	1987~1988	住宅・都市整備公団、柏市
星川・天王町駅周辺整備基本計画策定調査	2000~2001	横浜市
立川基地跡地関連地区まちづくりコンセプト及び景観形成検討業務	2002~2003	都市基盤整備公団 都市みらい整備センター
末広・生麦地区事業化検討調査	2002~2003	都市基盤整備公団
末広周辺地区における研究開発拠点整備条件検討調査業務	2004	都市基盤整備公団
土地有効利用事業における市川駅北部地区整備構想検討調査	2005	都市再生機構
辻堂駅周辺地区における 住宅市街地総合整備事業計画策定基礎検討 業務	2005~2006	都市再生機構 URリンケージ
江東臨海部における拠点整備構想の検討調査	2005~2006	都市再生機構

7-6 効果分析等

葛飾区新宿六丁目地区整備計画及び都市計画案検討調査その2	2004~2005	都市再生機構 (株) 日本設計
鶴瀬西・上沢地区住宅市街地総合整備事業整備計画書策定業務に係る 事業評価書の作成	2004~2005	埼玉県 (株) 和設計事務所
葛飾区新宿六丁目地区、関連調査	2005	都市再生機構 (株) 日本設計
赤坂団地建替事業実施計画策定調査 その2	2005	都市再生機構 (株) 市浦ハウジン グ&プランニング
路線価に占める住環境要素に係るヘドニック分析関連業務	2005	住宅都市工学研究所 (株) ナヴィ住宅都市設計工房
葛飾区新宿六丁目地区地区整備計画ほか検討調査	2005~2006	都市再生機構 (株) 日本設計

7-7 地方都市再生・中心市街地活性化等

平成16年度中心市街地の活性化に係る都市計画的な側面をふまえた 複合的評価手法の調査研究	2004	経済産業省 (株) ジオ・アカマツ
平成16年度 TMO 診断(評価・助言型)における中心市街地活性化 基本計画と都市計画との整合性診断等	2004~2005	経済産業省 (株) ジオ・アカマツ
平成16年度中心市街地の活性化に係る都市計画手法等の普及啓発事 業	2004~2005	経済産業省 (株) ジオ・アカマツ
平成17年度実効性確保診断事業における「中心市街地活性化基本計 画と都市づくりとの整合性診断等」	2005~2006	経済産業省 (株) ジオ・アカマツ
東京23区東部・北部エリアに係る商業集積基礎調査	2006	都市再生機構 URリンケージ
図解資料作成業務	2006	中小企業庁
調査対象となる中心市街地及びニュータウンの現状調査及び分析	2007	国土交通省 (財) 国土技術研究センター
街なか居住推進に係る事例収集業務	2007	国土交通省 (財) 国土技術研究センター
東京23区東部・北部エリアに係る商業集積基礎調査(その2)	2006~2007	都市再生機構 URリンケージ
都市診断 H18 調査・診断	2006~2007	中小企業基盤整備機構

		(株) ジオ・アカマツ
再開発ビル等の再生を含めた街なか再生の検討のための中心市街地人口比率の減少率算定作業	2007	国土交通省 (社) 全国市街地再開発協会
調査対象となる都市における中心市街地に関する資料整理業務	2008	国土交通省 (財) 国土技術研究センター
今後の市街地整備事業のあり方に関する基礎的調査	2008	都市再生機構 URリンケージ
地方都市再生における「URスタイル(仮称)」検討補助業務	2008	都市再生機構 URリンケージ
地方都市再生における検討モデル資料作成業務	2008	都市再生機構 URリンケージ

8 行政計画

8-1 都市計画等

第二次稲城市土地利用基本計画	1991～1992	稲城市
八王子業務核都市育成整備基本調査	1992～1994	(財)都市計画協会 八王子市 住宅・都市整備公団
町田市市街化調整区域土地利用調整計画策定	1996～1997	(財)都市計画協会

8-2 住宅基本計画

都道府県計画

東京臨海部における住宅地形成の検討業務	1987～1988	住宅・都市整備公団 (財)日本開発構想研究所
大都市地域住宅・宅地供給計画策定調査	1991	埼玉県
埼玉県住宅宅地供給計画における重点供給地域見直し調査	～1994	埼玉県
埼玉県第2次住宅・宅地供給計画策定調査	1996～1997	埼玉県

住宅・都市マスタープラン

清水市住宅マスタープラン調査委託業務	1994～1995	清水市 (財)住宅都市工学研究所
大井川町住宅マスタープラン調査委託業務	1995～1996	(財)住宅都市工学研究所
町田市都市計画マスタープラン策定調整業務委託	1996～1999	(財)都市計画協会

市町村住宅供給計画

住宅供給促進計画策定調査委託	1990～1991	川口市
住宅供給促進計画策定調査	1991～1992	川口市
川口市住宅供給計画(案)	1992～1993	川口市
川口市住宅供給計画策定推進調査	1993～1994	川口市
川口市地域住宅計画(HOPE計画)策定調査	1993～1994	川口市 (財)高齢者住宅財団
公的住宅推進調査に係る業務	1995～1996	川口市 (財)ベターリビングその他

その他

住まい・まちづくり復興整備方針策定業務	2004～2005	新潟県
---------------------	-----------	-----

8-3 条例検討等

建築基準法第52条第5項に基づく制限条例の検討調査	2005～2006	世田谷区
---------------------------	-----------	------

8-4 地区計画

都市計画制限の緩和を伴う地区計画等の運用方針の策定業務委託	2007～2008	横浜市
都市計画制限の緩和を伴う地区計画等の運用方針の策定業務委託	2008～2009	横浜市

8-5 土地利用制度等

土地利用制度の再構築業務委託	2006～2007	横浜市
土地利用制度の総合的活用業務委託	2007	横浜市
土地利用制度の総合的活用業務（その2）委託	2007～2008	横浜市
都市経営上の観点から見た都市計画の比較研究業務委託	2008～2009	横浜市

8-6 景観施策等

町田市景観計画策定に関する基礎調査業務委託契約	2006～2007	町田市
町田市景観計画策定に関する検討会等の運営支援業務委託	2007～2008	町田市
町田市景観計画策定に関する検討組織等の運営支援業務委託	2008～2009	町田市

8-7 緑地保全

国分寺崖線緑保全のための開発規制・建築誘導方策等の検討調査	2003～2004	世田谷区 （財）日本緑化センター
国分寺崖線緑保全のための開発規制・誘導方策等の検討調査	2004～2005	世田谷区 （財）日本緑化センター
野毛3丁目崖線地区周辺緑地保全検討調査委託	2004～2005	世田谷区
斜面地緑地保全のための土地利用規制手法検討業務委託	2006～2007	横浜市
斜面緑地保全のための土地利用規制手法検討業務委託（その2）	2007～2008	横浜市
世田谷区みどりの基本条例の改正等に関する検討調査委託	2008～2009	世田谷区
斜面緑地保全のための土地利用規制手法検討業務委託 その3	2008～2009	横浜市